

令和7年度 県立長野図書館協議会（第2回）議事要録

1 日 時 令和8年3月18日（水） 午後1時30分から3時30分まで

2 会 場 県立長野図書館 3階会議室
（長野市若里1-1-4）

3 出席者

<委員（五十音順）>

渡邊匡一会長 大林晃美委員 春日由紀夫委員 田川圭子委員
田中一樹委員 松山佳奈子委員

<県立長野図書館>

森館長 山田副館長兼総務企画課長 祖堅副参事兼資料情報課長
犬浦課長補佐兼情報係長 羽入田専門幹兼総務係長 槌賀企画係長 小澤資料係長
丸山主任 久保主事 松峯主事 小林主事 佐藤主事 佃主事

<長野県教育委員会事務局 生涯学習課>

市村課長 干川主査

4 会議次第

- （1）館長からの趣旨説明
- （2）令和7年度主要事業及び主な利用実績について
- （3）令和8年度主要事業及び当初予算（案）について
- （4）長野県150周年記念イベントについて
- （5）デジとしょ信州の第2期継続に向けて
- （6）今後の蔵書構築の考え方について

5 会議の概要（発言者別 要点）

（1）森館長

報告①：雑誌『LRG』「図書館と図書館情報学をブリッジする」特集号で、アカデミアと現場による共創の場としての図書館協議会について掲載。

報告②：前回欠席・中村委員からの質問に対する回答、今回欠席・瀧本委員、西山委員からの意見について、ポイントを紹介。

ア 全体方針・問題提起

- 図書館の評価を貸出冊数などの量的指標だけで測ることの限界を強く認識している。
- 「本は情報蓄積の一形態」という認識を踏まえ、量的評価から質的評価（学び・活用・変化・価値の創造）への転換が必要。
- 県立長野図書館の強みは、地域的特性に鑑みて
 - 蔵書量そのものや貸出数ではなくネットワークの結節点、基盤的機能であり、
 - 県内どこからでも使える電子的アクセスにあると考えている。

イ 施策・事業に関する考え

- 「デジとしょ信州」や KinoDen は
 - 距離的制約を越える重要なツール
 - 学校連携・子どもの読書習慣形成の核。
- 電子書籍は
 - 即時性、回転率、検索性、アクセシビリティという点で紙媒体にない価値があり、包摂的なサービスや読書バリアフリーに有効。
 - 一方、デジタル教科書に対する懸念もあるように、電子書籍は万能ではない。
 - 公共図書館向け電子書籍の種類がかなり限定的であり、紙から電子への置き換えは現在のところ不可能。
 - 紙と電子の役割分担を戦略的に考える必要がある。

ウ 予算・基金に対する危機感

- 電子書籍・こども向け体験的資料に充ててきた**基金が令和9年度に消失予定**であり、図書館の強みが大きく損なわれる危機的状況。
- 現在の資料費水準は、全国的に見ても決して十分でなく、**県立図書館としての役割を果たすには明らかに不足**。
- 寄付・クラウドファンディング等も含め、**持続可能な財源モデルの再構築が不可欠**。

→県立図書館の存在価値を

****「県民の幸せにどう寄与するか」****という視点で説明する必要がある。

(2) 副館長・課長等（山田副館長、祖堅課長、犬浦課長補佐、小澤資料係長ほか）

ア KPI（県民1人当たり貸出冊数6冊）について

- 6冊という数値は
 - 県立図書館単独の目標ではなく
 - **長野県総合5か年計画（生涯学習部門）のKPI**。
- デジとしょ信州導入効果、コロナ後の回復傾向を勘案して設定。
- 各市町村図書館に対し、**数値達成を直接求めるものではない**。
- 指標の妥当性や説明不足については課題を認識。

イ 蔵書構築・選書の実務的視点

- 紙と電子は単純に区別せず、**それぞれの特性を生かして選択**。
 - 電子：資格試験・専門書の検索性・同時利用性
 - 紙：深い読書、身体性が重んじられる読書体験
- 県立図書館は
 - 市町村で購入しにくい、高額・専門性の高い資料を支える役割を担ってきた。

ウ 電子サービスの課題

- KinoDen は利用統計がコンテンツ単位までしか取れず地域別の効果測定が難しい。
- 新規コンテンツが購入できなくなると**サービスの成長が止まる懸念**。

(3) 委員（意見・提言の整理）

ア KPI・評価指標への意見

【田中委員・大林委員 ほか】

- 6冊という数値が
 - どのようなプロセスで達成されるのか
 - 市町村図書館にどう共有されているのか
が不明確。
- 数値ありきではなく、過程・施策の可視化が重要。
- 貸出数だけを重視しない図書館もある中での指標の扱いに懸念。

イ 学校連携・パイロット校事業

【春日委員・田川委員】

- 小規模校やコミュニティスクールとの連携可能性を評価。
- 学校側がメリットや具体的活用イメージを持たず、手を挙げにくい現状がある。
- 高校への横展開や、モデル事例の可視化が必要。

ウ 電子・デジタル施策への評価

【春日委員・松山委員】

- 「信州デジタルコモンズ」によるデジタルアーカイブ事業は
 - 駒ヶ根市東伊那地区の区誌『峯高く』は紙と電子のハイブリッド風土記として刊行予定。
 - 小規模地域でも挑戦できるシステム基盤として価値が高い。
 - 地域の誇りや学びを生んでいる。
- 電子サービスは
 - 図書館空白地域
 - 子育て・福祉分野
で特に有効ではないか。
- ただし、県民への周知不足が最大の課題。

エ 財源確保・広報に関する提案

【田中委員・松山委員】

- クラウドファンディングは
 - 財源確保
 - 広報・理解促進
を同時に行える可能性がある。
- 県立図書館の役割や価値が
県民にほとんど知られていないという現状を問題視。
- 「何をしている図書館か」を丁寧に伝えることが不可欠。

オ 人的体制に関する課題

【渡邊会長】

- 多岐にわたる事業展開、課題の解決策が話題になったが、人的体制は十分か。

【森館長】

- 現在は優秀な職員に恵まれ「黄金期」だが、**年齢構成の偏りが深刻**。
- 数年後には中核人材が不足する可能性が高く、
 - 社会人登用
 - 他機関との人事交流
 - 新たな司書像の育成
を検討中。
- 県全体の人的体制が厳しい中で、図書館における人材を確保するためには、**戦略性**を持ち、必要性を見せて行くことが不可欠。

(4) 総括的論点

- **量的評価から質的評価への転換**
- **電子と紙を統合的に捉えた蔵書戦略**
- **基金終了後を見据えた持続可能な財源モデル**
- **人的体制のリスクの改善**
- **県民への周知不足 ⇒ 新たな図書館像への理解と需要喚起**

→ 協議会全体として、

****「県立長野図書館は何のために存在するのか」****を明確に打ち出し、事業・予算・人材を再構築していく必要性が共有された。

以上